

地研通信

発行人 尾崎正利
 編集人 東福寺一郎
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野157番地
 〒514-0112 TEL(059)232-2341

題字 岡本祐次元学長

[紹介] マリア・エジレウザ・フォンテネレ・レイス著、二宮正人編訳 「在日ブラジル人 二国間関係の人的絆」

Kaleidos-Primus Consultoria e Comunicação Integrada S/C Ltda.
 2001年6月、サンパウロ

尾崎正利

著者レイス氏は、本書出版当時、在東京ブラジル副総領事の職にあり、本書はリオ・ブランコ学院第34回高等研究コースに提出された、参事官から公使昇格のための論文であり、ブラジルでは博士論文に相当するものとされている。

本書を紹介するに値するところは、ブラジル人による日本における日系ブラジル人社会のおかれている現状について、自国民保護の観点から必要な施策を分析、提示したものであること、その意味で入国管理及び職業紹介に著しく偏重しているわが国行政の現状に照らし、教育、医療及び年金と云った分野を含む総合的な日本＝ブラジル政府間協議が求められるのだが、そうした協議に向けての貴重な資料として活用されるべき数少ない文献であること、さらに加えて、わが国における日系ブラジル人社会についてこれまで多くの研究成果が積み重ねられているが、ブラジル側から分析されたこの社会分析は、これまでの研究で触れられなかった視点や側面を提示し、研究の一層の進化をもたらす可能性があること、等が上げられる。

本書は序章を含めて7つの章及び結論からなり、それらは、次のものである。

序章

第1章「出稼ぎ現象」 1：「出稼ぎ現象」の認識、2：日本をめざすブラジル人の流れ、3：移民送出国としてのブラジル、4：移民受入国としての日本

第2章日本を取り巻く状況 1：経済的理由について、2：民族・文化的理由について、3：「出入国及び難民認定法」の改正、4：制度的適応について

第3章「出稼ぎ現象」の理解 1：一世、二世「ノン・セイ」（知らない）、2：在日ブラジル人とはどのような人達か、3：在日ブラジル人は何をしているか、4：外貨の仕送りについて、5：出稼ぎ者はどのように生活しているか、6：自己空間の開設について

第4章援護政策の構築 1：総領事館開設にいたる経緯、2：ブラジル国対外政策の新しい次元、3：在日ブラジル人に対する援護活動、(1)市民評議会の役割、(2)労働問題、(3)健康保険、(4)診療の際の意思伝達、(5)労働災害、(6)児童及び青少年の教育、(7)犯罪、(8)失業、4：外向的側面について、(1)政策的アプローチ、(2)日本国労働省に対するアプローチ、(3)健康保険に関するより厳格な監督、(4)教育分野における日本側の支援、(5)自治レベルの努力及びJETプログラム、(6)テレクルソ2000、(7)「私の国語、私の祖国」、5：領事事務について、(1)「健康ダイヤル」、(2)相談センター、(3)移動領事館、(4)工場訪問、(5)学校訪問プログラム、(6)被収監者、(7)予算の制限、(8)日常の領事事務の見直し

第5章将来への展望 1：「出稼ぎ現象」と日本経済、(1)日本人口の高齢化、(2)出生率の低下、(3)日本労働市場の将来、(4)「出稼ぎ現象」の継続性、2：新たな課題、(1)循環的移住、(2)日本への永住、(3)四世への入国査証、(4)マイナスの社会的移動性、(5)エスニック・コミュニティの形成、(6)ブラジルへの帰国、(7)職業訓練、(8)健康保険・厚生年金保険、(9)ブラジル社会保障院(INSS)への加入、(10)自然災害 緊急プラン、(11)職業活動の遂行、(12)市民評議会

第6章二国間関係における人的絆に関する考察

結論

である。本書は、サンパウロ大学法学部教授・弁護士、国外就労者情報援護センター(CIATE)理事長でもある、二宮正人氏の編集、翻訳が前半部分にあり、後半はポルトガル語による原文が掲載されている。原著部分には、参考文献、インタビュー対応者等の一覧、事項及び人名索引が付けられている。

本書は移住者にかかわる多くの領域を網羅的に分析し、従って論点も多方面にわたるため、筆者の能力でこれら全てを正確に紹介することは不可能である。そのためにここでは、著者が出稼ぎ現象をどのように理解しているのかという現状分析、及び何を必要な施策と考えるのかを見て、日本＝ブラジル両国政府間協議において求められるべき事項について、考えることにしたい。

[日系人移動の原因について]著者はその原因として、両国間の経済的格差の増大とブラジル経済の破綻に賛同するが、ジルソン・シュワルツ教授による、漠然とした経済的状況からさらに踏み込んだ分析、すなわち中間層の没落現象が、常に上昇志向を持ち続けた日系人の移動を決定的に促したのである、とする考え方に立っている。「構造的な経済問題を理由とする、ブラジルにおける中産階級の衰退は、社会的上昇水準の維持への展望が悪化したことと相まって、日本においてよりよい生活の機会を求めるといふ、日系ブラジル人の意思決定に疑問の余地なく影響を与えており、また、同様の動機に基づく、日系人以外の多数のブラジル人の国外移住にも作用している」(二宮氏訳17頁、以下の頁表示は二宮氏訳による)とする。そして流入当初から明確に「労働移住」としてとらえられていた日系人流入の将来展望として、「出稼ぎ現象」の継続化を指摘し、この現象を国際的人口移動の流れの中で、日本＝ブラジル両国間の人口移動のプロフィールを描こうとする。

まず移民受入国であったブラジルが1970年代には殆ど流入がなくなり、1986年及び87年がブラジル人国外移住の飛躍的増加の分水嶺である、とする。現在の国際的人口移動の傾向に従った移住送出国としてのブラジルは、従って新参者であり、受入国である日本も新参者である、という特徴がある。著者は、日本が移住者を受け入れることになった経済的理由について、「1960年代において、ヨーロッパ諸国の多くが経済的発展を推進するため、主に地中海沿岸諸国との二国間協定を通じて外国人労働者の誘致に努めていたのに対して、日本は、有期契約制度を通じて、主に国内農村から集めた労働力を豊富に有していた。しかし、平成景気の際には、その労働力も高齢化が進み、農村から季節労働者が工業部門における雇用の安全弁として機能することはなくなった。他方、平成景気における労働力の需要は、日本の工業界が『労働集約』型から『資本集約』型へのモデル・チェンジを開始した『いざなぎ景気』のときよりもさらに大きなものであった」(53-54頁)として、景気の拡大と同時に進行した「国内出稼ぎ労働力」の減少を指摘する。著者は平成景気の中で進行した労働力の第3次産業への移動、製造業におけるアウトソーシング化並びに高学歴化に伴う高い労働階層職種への移動とそれにより生じる最低労働階層の単純労働職種での絶対的人手不足現象を上げ、「日本における労働力の不足と世界でもっとも高い労働報酬が相俟った状況を背景としてブラジルと日本の間に人口移動の逆転をもたらす『出稼ぎ現象』が生じ」(58頁)、制度的には入管法の改正がこれらを支えた、と指摘する。

[日系人流入の特徴とその問題点]しかし著者は、「何故日本政府は入管法を改正し、同法の約40年にわたる歴史上初めて日系人に日本での単純労働を可能とする規定を導入したのか」その理由を分析するとともに、その分析の方向を「地理的に近い国々が日本の労働力不足を補充する役割を果たすことを希望していたであろうに、何故、きわめて遠隔の地から労働者を『輸入』することを決定したのか」(58頁)に定める。そこで上げられた「日本政府の考え方」と著者が想定したものは次のものである。外国人労働力の受入をしない理由として、「公のものとして、日本が労働力の輸入に頼らなくても高水準の生産を保ちうる」との確信(外国人労働者の導入が工業近代化を遅らせるとの主張)、推定として、外国人労働者導入によるヨーロッパの経験した社会的軋轢の回避、及び日本の指導者層が持つ「民族的純粋性」及び「優越性」(著者は、「現代日本社会は、伝統的エスノセントリズム[自民族・自文化中心主義]と開放ないしは「国際化」圧力の相反する要請の狭間に位置している」と喝破する)、が外国人労働者の導入を拒む主要な要因であるとして、日系人労働者(公式には定住者であり、決して労働力の受入を公言したものではない)を導入することになった積極的な理由として、日本社会における「同質性」の維持が保障される、との考えであったとし、先の「狭間」におかれた苦渋の選択であったことを指摘する(著者は、ケイコ・ヤマナカ博士の発言を引用し、「一石二鳥、労働力不足に対処しつつ人種の純粋性を維持する」ことが本音で、石垣元サンパウロ領事の「あくまで日系人は、地縁・血縁等関係を通じて以前のが国との結びつきが残存し、親族訪問等の機会も多いことから、在留活動に制限のない在留資格を認めることが適当である、と考えた」(74頁)との説明を代表的な公式理由(建前)と理解している)。もっともこの「同質性」については、著者が宇川元駐ブラジル大使の発言を引用しているように、人種的日本人、日本語を話し、日本に住み、かつ育つことが必要とすれば、日系人はこの要件に適さなかったであろう。

著者は、現在の日系ブラジル人との問題の根源がここにある、と指摘する。「ブラジル人は、肉体的な類似性にもかかわらず、文化的には日本人と大きく異なる。この点において、日系人の存在は、前述した日本人とは何か、という議論(日本人論)を想起させることになる。前述したように、日本人を定義するために血統による絆、言語及び文化の知識のみでは充分でないとするれば、日系ブラジル人は日本社会が彼らに期待した行動様式からは大きく懸隔している」(82頁)からである。すなわち、日系ブラジル人は、日本社会から日本人であることを強く求められ、比較的その要件を満たすブラジル国籍者はより優遇され、そうでないその他の中南米日系人はブラジル人の下におかれるが、いずれにしてもこの要請を満たし得ない場合、例えば言葉が理解できない等の場合には、日本社会に受け入れられることは決まてない。そうした彼らはエスニック・コミュニティを作り、政府がむしろ防ごうとしたコミュニティが、確固たるものとして出現するといった事態を招く、大きな原因でもあった。なお、著者は明示していないが、入管法の改正が労働力政策として明確に位置づけられていないことから、様々な問題が生じてきたのだ、と理解されるべきであろう。こ

のことは、過去および現在の労働力政策の代替としてとられてきた「研修生」受入問題と同じラインに立っているが、ここでは触れない。

この点について筆者の考えは次のものである。すなわち、移住者の入国から就職に至る過程で、全くといってよいほど政府の関与がない。全てが民間に委ねられ、そのために現在見られるサンパウロでの斡旋業者と日本における構内請負業者との就労ルートが作り出された（著者はこのルートによる就労が前近代的な雇用慣行であると理解し、ブラジル国内でもそのような理解であるが、筆者によれば、幾つかの例外はあるものの、概ね適正な範囲で事業展開が行われているものと考えている。日本＝ブラジル政府関係による正確な調査も行われず、実態の把握が不足していたように思われる。）。この就労ルートは、日本＝ブラジル両国に分割されているために、その募集から採用にいたる全過程に対して適切な規制を行うことができない。CIATEは就労ルートの適正化もその目的の一つにしていたが、その機能は殆ど発揮されなかった。

著者は、この就労ルートに直接・間接にかかわる問題を総ざらいして、その障害を取り除くことを提案するものではない。著者の関心は、ブラジル在日外交機関として、日系ブラジル人のおかれている現状を正確に把握して、ブラジル政府の行うべき政策と日本政府との協議を通じて行うべき政策を提案するものである。そのために第4章において、援護政策の可能な展開として、これまで採られてきた施策及びその問題点の指摘し、さらに第5章において、今後必要な施策を具体的に提案している。その中で著者は、マイナスの社会的移動を危惧し、それには教育や社会保障が重要と考え、教育・職業訓練及び帰国後の支援活動を中心とした「可能な限り多数のイニシアティブ」の実施が急務とする（205-216頁）。これらは日本＝ブラジル両国政府の緊密な連携が必要であるが、著者は慎重にも、両国首脳による相互訪問と相互理解の深化が必要であると指摘するに止めている。そのことは、第6章の表題が示唆するように、日系人の人口移動が日本とブラジルの架け橋となっている、という意義を我々が改めて再確認しなければならない段階から一步も出ていないことであろう。しかし幾つかの相互理解を示す例も挙げられている。なかには、日本に滞在する日本の医師資格を持たないブラジル人医師による医療活動（保健キャラバン活動）を、日本政府は大目に見ているとのことである。またブラジル在日領事館の機能として、「市民評議会」を通じた要望の吸い上げや援護活動、様々なイベントや集会への外交官の積極的参加が必要な施策を発見する重要な場となりつつあることを指摘するが、同時にそうした活動はブラジル人の苦悩の「スケープ・ゴート」になる危険があり、「現実離れた楽観的視点においては、在外公館は諸悪の万能薬として期待される。すなわち、すべての受刑者を解放するだけでなく、世界第二位の経済大国において学校や病院を建設し、さらには駐車違反の罰金を解決することまでが、当然のこととして期待される。そのため、コミュニティにおける恒常的プレゼンスは外交活動の範囲と限界を示す機会としても、また機能する」（220頁）のである。

著者は、ここでさらに、日系人と領事館とがそれぞれ責任を負うべき範囲について、その幾つかを例示するとともに、少なくとも教育や医療問題は受入国である日本政府の責任範囲であることを、幾分シニカルに云おうとしたのであろう。「ブラジル人移住者を受け入れた他の国々において発生した事態とは対照的に、日系ブラジル人コミュニティは、入国および在留資格・査証の問題・土地の奪い合い・就労許可、あるいは法律上の大きな困難等を提示していないが、例えば、労働問題、保健、教育、労働災害など、日常生活における特定の問題に直面している」（251頁）との問題整理は、日本政府が、そのすべてではないにしても、少なくとも基本的な問題解決のための施策を講じる責任があろう。このことは、その他の中南米諸国とは異なり、100年近くにわたって継続した日本＝ブラジル両国の友好な関係を将来一層強化するためにも、必要である。著者は、様々な日本＝ブラジル両国政府首脳の言葉を引用して、さらに自治体同士の日系移民を軸とした姉妹都市締結等の自然発生的な交流など、両国の良好な関係を強調している。

なお、日系人移住問題を理解する上で、日系人がブラジル社会へどのようにして統合を果たしてきたのかを理解する必要があるが、このことについて、ルッチ・コレア・レイテ・カルドーゾ著、二宮正人編・訳「家族構造と社会的移動性 サンパウロ州に在住する日本人に関する研究」第2版、Kaleidos-Primus Consultoria e Comunicação Integrada S/C Ltda, Sao Paulo, 1998年6月がある。著者も序文を寄稿しており、ブラジルにおける日系人統合過程に関する著者の理解については、同著の果たした役割が大きいと考えられる。同著は、原文がポルトガル語、翻訳として英語（翻訳者：Marisa Kazue Shirasuna）、日本語（翻訳者：二宮正人）版が1冊にまとめられている。

【受入図書一覧】

本研究室で平成13年2月以降に受け入れた図書は次の通りです。

書名	筆者名
環境経済評価の実務	大野栄治
家族・世帯の変容と生活保障機能	国立社会保障・人口問題研究所
統計ガイドブック 社会・経済	木下 滋
保育用語辞典	森下史朗

環境概要 平成12年度版	津市環境部
知恵蔵 2001	朝日新聞社
IMIDAS 2001	集英社
平成12年版 地方債統計年報 第22号 H12-12	(財)地方債協会
地方自治年鑑 2000	(財)自治研修協会 地方自治研究資料センター
伊勢年鑑 2001	伊勢新聞社
平成10年版 女性労働白書 働く女性の実情	労働省女性局
市税概要 平成12年度版	津市
平成11年度 市町村財政の概要	三重県地域振興部市町村課
平成12年度 地域研究所年報 第23号	旭川大学地域研究所
平成11年度 市町村財政の概要(団体別個表)	三重県地域振興部市町村課
人口問題研究 第53巻第1号 1997年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第53巻第2号 1997年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第53巻第3号 1997年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第53巻第4号 1997年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第54巻第1号 1998年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第54巻第2号 1998年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第54巻第3号 1998年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第55巻第1号 1999年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第55巻第2号 1999年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第55巻第3号 1999年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第55巻第4号 1999年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第56巻第1号 2000年	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究 第56巻第2号 2000年	国立社会保障・人口問題研究所
地域研究 第10号	会津大学短期大学部 地域総合研究室
地域研究 第11号	会津大学短期大学部 地域総合研究室
地方財政白書 平成13年版	総務省
中小企業白書 2001年版	中小企業庁
2001年版 女性労働白書	厚生労働省雇用均等・児童家庭局
経済要覧 平成13年版	内閣府経済社会総合研究所
平成12年 地方公務員給与の実態	地方公務員給与制度研究会
平成12年 地方公務員給与の実態 別冊	地方公務員給与制度研究会
行政投資 平成12年	地域政策研究会
公共施設状況調 平成12年版	地方財政調査研究会
市町村別決算状況調 平成11年度	地方財政調査研究会
類似団体別市町村財政指数表(平成11年版)	地方財政調査研究会
地方財政要覧 平成12年12月	地方財政制度研究会
地域医療基礎統計 2000年版	(財)厚生統計協会
データで見る県勢 2001	矢野恒太記念会
21世紀施策要覧 2001年度版	月刊 同友社
集録建築法規 三重県版 条例5	国土交通省住宅局建築指導課 三重県県土整備部建築住宅課
男女平等参画に関する県民意識と生活実態調査(報告書概要)	三重県生活部生活課男女共同参画室
男女平等参画に関する県民意識と生活実態調査(報告書)	三重県生活部生活課男女共同参画室
新しい教育要領・保育指針のすべて	森上史朗
新時代の保育サービス	柏女霊峰・山本真美
育児で会社を休むような男たち	男も女も育児時間を!連絡会

児童相談所 汗と涙の奮闘記	児童相談業務研究会
ジェンダーの生活経済論	伊藤セツ
最新保育資料集	森上史朗
子どもの援助と子育て支援	長谷川真人 他
各国企業の働く女性たち	柴山恵美子 他
現代日本の女性労働とジェンダー	木本喜美子・深澤和子
女性の労働・生活時間	連合女性局
多様な保育サービスと子育て支援	松岡俊彦
NPOと市民・企業のパートナーシップで促進する環境改善（NPOシンポジウム IN 浜松）	（社）日本損害保険協会
通商白書 2001 総論	経済産業省
通商白書 2001 各論	経済産業省
平成13年版 情報通信白書	総務省
平成13年版 労働経済白書	厚生労働省
情報化白書 2001	（財）日本情報処理開発協会
民力 2001	朝日新聞社
家計調査年報 平成12年	総務省統計局
労働力調査年報 平成12年	総務省統計局
消費者物価指数年報 平成12年	総務省統計局
2001年版 日本労働年鑑 第71集	大原社会問題研究所
社会保障年鑑 2001年版	健康保険組合連合会
平成13年版 環境白書	環境省
日本婦人問題資料集成 第六巻 保険・福祉	一番ヶ瀬康子
日本産科叢書	田中周二
日本医療社会史の研究	新村 拓
近世村落生活文化史序説	高橋 敏
出産の社会史	ミレイユ・ラジェ
子育ての社会史	横山浩司
日本人の子産み・子育て - いま・むかし -	鎌田久子 他
子ども観の社会史	北本正章
日本社会事業の歴史	吉田久一
比較家族史研究 第9号	比較家族史学会
出産の文化人類学	松岡悦子
間引きと水子	千葉徳爾・大津忠男
会津藩の人口政策	松枝 茂
地域と住民 第19号	市立名寄短大道北研究所
地方財政政策と地方交付税	高木健二
自治体立法の新展開	（財）地方自治総合研究所
職員の給与等に関する報告および勧告	三重県人事委員会
廃棄物処理法令・通達・条例集 2	廃棄物法制研究会
観光白書 平成13年版	国土交通省
防災白書 平成13年版	内閣府
土地白書 平成13年版	国土交通省
厚生労働白書 平成13年版	厚生労働省
青少年白書 平成13年版	内閣府
科学技術白書 平成13年版	文部科学省
女性白書 2001	日本婦人団体連合会
保育白書 2001	全国保育団体連絡会保育研究所
レジャー白書 2001	（財）自由時間デザイン協会
文部法令要覧 平成13年版	文部法令研究会
中小企業施策総覧 平成13年版	中小企業庁
余暇・レジャー総合統計年報 2001	（株）食品流通情報センター

地域経済総覧 2002	東洋経済新報社
平成13年度 改正地方財政詳解	(財)地方財務協会
平成13年度 地方財政統計年報	(財)地方財務協会
平成13年度 地方交付税制度解説(単位)	(財)地方財務協会
平成12年版 世論調査年鑑	内閣府大臣官房政府広報室
子ども白書 2001年版	日本子どもを守る会
平成13年版 男女共同参画白書	内閣府
高齢者・家族・社会的ネットワーク	藤崎宏子
あんきに暮らしてける街にしよまい	大友信勝
新時代の自治体福祉計画	西三郎・大山博・亀谷二男
第二版 現代福祉学 レキシコン	京極高宣
地域介護調査からみた高齢者の実像	自治労連・地方自治問題研究機構
介護保険と医療保険改革	二木 立
地域を元気にするコミュニティービジネス	細内信孝
日本の医療費 国際比較の視角から	二木 立
福祉カウンセリング	杉本敏夫
日本子ども資料年鑑 第六巻	日本子ども家庭総合研究所
子どもの参画	ロジャー・ハート
平成11年度 社会福祉行政業務報告	厚生省大臣官房統計情報部
地域福祉計画の策定に向けて	地域福祉計画に関する調査研究委員会
平成13年版 経済財政白書	内閣府
2001年版 ジェトロ貿易白書	日本貿易振興会
平成13年度 補助金総覧	財政調査会
平成13年度 学校基本調査報告書(初等)	文部科学省
平成13年度 学校基本調査報告書(高等)	文部科学省
平成14年版 生涯学習・社会教育行政必携	生涯学習・社会教育行政研究会
社会福祉の動向 2001	社会福祉の動向編集委員会
保険と年金の動向 2001年	(財)厚生統計協会
データで見る県勢 2002	(財)矢野恒太記念会
日本都市年鑑 2001 59巻	全国市長会
平成14年度 財務省金融庁要覧	大蔵要覧出版会
UNDP 人間開発報告書 2001年版	北谷勝秀
2002 伊勢年鑑	伊勢新聞社
廃棄物処理のリサイクル 手続きマニュアル	廃棄物処理実務研究会
Q&A 廃棄物・リサイクルトラブル解決の手引	廃棄物紛争処理実務研究会
平成13(2001)年版 三重県環境白書	三重県環境部環境政策課
早稲田 糞 ゴミが商店街を元気にした!	藤村望洋

編集後記